

「茨城県まち・ひと・しごと創生会議」審議結果について

- 1 日 時 平成 28 年 11 月 18 日（金）10:00～12:00
- 2 場 所 庁議室
- 3 出席委員 蓮見座長ほか委員計 15 名出席
- 4 議 題 (1) 県まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について
(2) 地方創生先行型交付金事業に係る効果検証結果について
(3) 今後の地方創生関係交付金事業の状況について

5 委員からの発言要旨等

(1) 県まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について

【豊田稔 委員 [県市長会会長]】

- ・地方創生について、県では概ね期待した成果が出ていると考えているようだが、県内の 32 市は必ずしもそのようには考えていない。
- ・県では、直接住民を抱える市町村と地方創生に対する認識に差があるのではないかと。全国市長会でも地方創生を議題としたが、地方の現場の認識とは乖離しており、大丈夫なのか。石破(前)地方創生担当大臣も交替してしまっており、地方創生が本当に成し遂げられるのか非常に心配している。基礎的自治体である市町村の創生が上手くいかなければ、県全体の創生も出来ないだろう。
- ・国 10/10 の加速化交付金についても本県市町村では、全国第 4 位の配分額を受けているが、それでも 1 市あたり数千万円だろう。北茨城市では、戦略期間の 5 年間で約 22 億円の関連事業を予算化しようとしたが、とてもやれるわけがない。交付金の活用について、市町村では人材もおらず、苦慮している。
- ・石破大臣の下、地方創生は鳴り物入りで開始され、国補正による補助率 10/10 の財政支援策を活用し、県及び市町村とも積極的に取り組んできたところであるが、国会でも地方への単なるバラマキではいけないといった議論もあり、平成 28 年度当初に創設された推進交付金では、補助率 1/2 となり、また、活用にあたっては先駆性などの要件が求められているのは事実。
- ・国では、推進交付金については、平成 29 年度概算要求にて、本年度の 17% 増で要求している。県としても、地方が交付金を使いやすいものとなるよう、引き続き要件の緩和などを国に要望するとともに、市町村事業についての相談・助言の機会を設けるなど引き続き一緒になって取り組んでまいりたい。

(理事兼政策審議監)

【豊田委員】

- ・交付金事業については、その 1/2 について地方負担が求められているが、市町村事業についてその地元負担の半分を県で支援するような考えはあるのか。
- ・現時点で県の支援策を講じることは予定していない。(理事兼政策審議監)

【楠田副知事】

- ・地方創生は、一億総活躍社会の実現に向けた取組の一部に位置付けられていることもあり、影が薄くなっているのではないかと心配されていると思うが、国でも地方創生の看板は下ろしてはならず、人口減少は、地域さらには国家の存亡に関わる問題であるとの認識を持っている。
- ・国の財政支援面については、推進交付金がソフト事業中心であったが、施設整備を対象とする拠点整備交付金も創設されるなど、拡充されているところ。
- ・また、交付金事業に係る地方負担について、県として特段の支援を講じることは考えてはいないが、サイクリング環境整備などの広域的な取組について県として提案させて頂き、今後とも市町村とも連携した取組を進めてまいりたい。

【寺門一義 委員〔常陽銀行取締役頭取〕】

- ・4つの基本目標にはそれぞれ数値目標を設定されるとともに、その基本目標を実現するために施策とK P I が設定されている訳であるが、今回の評価結果を見ると、数値目標の達成状況について、「B+」評価以上が81.8%となった一方、K P I に係る達成状況を見ると、「B+」以上の評価となったK P I 指標にばらつきが見られ、ギャップが大きい。
- ・数値目標の「B+」以上の評価結果について、総合戦略に位置付けられた施策効果として実現されたものなのか、それともその他外在的な要因があったのか若干疑問がある。
- ・例えば、数値目標のうち「雇用創出数」については現状値がないが、平成27年度の実績値として推計した手法に準じて試算した場合、現状としてどの程度の雇用が創出されていたのか比較出来るのではないか。
- ・また、戦略策定から1年経ち、計画のローリングの中で、K P I の有効性に係る評価についてはどうするのか。K P I の達成状況が低い場合には、新たなK P I を設定することの必要性も含めてお尋ねしたい。

【蓮見座長】

- ・例えば、今回合計特殊出生率が上昇しているが、施策効果として上昇したのかとは言い切れない部分があろう。寺門委員の発言は、K P I の精度を上げるか、あるいはK P I を補完するような指標も必要ではないかと解する。
- ・指標自体は実績値として改善したが、戦略に掲げた施策として実質的に効果があった部分はどれくらいなのかについては精査できるのか。

【寺門委員】

- ・一例として、雇用創出数については、平成27年度において2,748人の創出となっているが、切り口を変えて、県内の雇用者総数としてみた場合、同数までは増えていないだろうし、実労働者数は非正規雇用を除けば逆に減っている可能性もあるので、評価の仕方も変わってくるのではないか。
- ・雇用創出数については、あくまで各種施策の実施によりこれだけの雇用創出効果があったものとして整理した推計値であり、実体経済とのギャップがあるのでは

との指摘は承知している。より実態に即した評価手法ができないか検討してまいりたい。

- ・また、今回の評価結果については、あくまで平成 27 年度単年度の評価結果であり、事業効果としてすぐに成果につながるものばかりではないことはご理解願いたい。今後とも現行戦略を一定程度推進した時点で、あるいは、次期戦略の策定の中で、より実態を把握できる指標の設定について検討していきたい。

(政策監兼地方創生室長)

【寺門委員】

- ・民間企業の感覚では、P D C A サイクルをいかに早いサイクルで回していくかが一番大事であり、初年度の結果を踏まえたうえで、チェック(評価)・アクション(改善)をすべき。
- ・戦略に掲げた施策の効果があがるよう、短い間隔での見直しをしてまいりたい。

(政策監兼地方創生室長)

【島袋典子 委員 [(有)つくばインキュベーションラボ代表取締役】

- ・数値目標となっている「雇用創出数」は、様々なデータの推計により算出している。しかし、この推計方法が適合している根拠が無い。「5年間で1万人の雇用創出をしたい」という目標としては理解できるが、達成目標として実数を把握できないのであれば、捕捉できるものを数値目標として設定すべきではないか。
- ・K P I については、関連施策の進捗状況を把握するためのモニターとして設定しているのであろうから、できるだけリアルな状態を把握できる指標が望ましい。K P I 自体が目標ではないのだから、必要に応じて新たな K P I の設定や活用について検討されたい。

【蓮見座長】

- ・P D C A サイクルの趣旨に沿って、速やかに改善を図るとともに、数値目標の達成に向けて、どの施策の効果があつたのか把握できるようシンプルな形で進行管理できるよう努められたい。

【佐藤洋一 委員 [県生活協同組合連合会会長理事]】

- ・県と同様に、県内 44 市町村でも総合戦略を策定して取り組んでいるが、県の施策と重なり合う部分があり、県の役割は何か絞り込むことが必要。市町村の総合戦略を踏まえ、県としてどういった支援ができるのか、また、支援策があるのであれば市町村にとって使い勝手がいいのか、改善の余地はあるのかなど見直しをすべき。
- ・こうした見直しをするとともに、県民の立場からは、県と地元市町村の総合戦略のそれぞれの進捗状況がわかるよう示すことも必要ではないか。

【蓮見座長】

- ・県と市町村の総合戦略の連携についてはどのように捉えているか。
- ・総合戦略自体は、県・市町村がそれぞれ策定しているものであり、直接リンクするものではないが、「つくば霞ヶ浦りんりんロード」の整備をはじめ、県と市町

村が連携して、あるいは、市町村間で連携して広域的に取り組んでいるところであり、指標を達成するための事業レベルでの効果測定は可能と考えている。事業の立案にあたっては、県や市町村などの関係者間で十分調整のうえ取り組んでいると認識。(政策監兼地方創生室長)

【蓮見座長】

- ・ 数値目標のうち「合計特殊出生率」については、「現状より増加」という目標を掲げているが、合計特殊出生率については県内市町村ごとに算出されるとともに、その総合的な数値が県の数値として算出されるということによろしいか。
- 県内の出生動向が反映されて県全体の合計特殊出生率となっているが、戦略の策定時においては、県全体として現状より改善することを目指すこととして設定したものの。(保健福祉部理事兼次長)

【蓮見座長】

- ・ 市町村ごとに見ると、合計特殊出生率が増加しているところと、むしろ低下しているところがあった場合、低下している市町村を支援する施策も必要となってくるのではないかと考える。県全体の指標の改善状況だけで見るとは十分ではなく、市町村ごとの状況などを踏まえながら、市町村と連携して、きめ細やかなフォローも必要ではないかと考える。

【山口副知事】

- ・ 合計特殊出生率については、県内市町村を見ても、1に近い市町村や1.8に近い市町村など様々であり、個々の市町村の改善の積み上げが県の全体の出生率の改善につながることから、市町村と連携してきめ細やかに取り組んでいきたい。

【寺門委員】

- ・ K P I の見直しの方向性として、県と市町村の総合戦略に関して、同一のK P I を掲げているものについての連携が十分ではないものがあるため、関連する数値目標の達成状況が低くなっているものがあるのではないかと考える。
- ・ 県・市町村のそれぞれの立場はあろうが、同じ基本目標を掲げているところも多いと思うので、戦略の見直しを行ううえで、県と市町村の連携の観点から、協調して取り組むことが非常に有効ではないかと考える。

【蓮見座長】

- ・ 総合戦略は、「まち・ひと・しごとの創生と好循環」を目指すこととしており、最初の立ち上がりがいかにきちんとしていけば、取組は加速度的に進んでいくのではないかと考える。その立ち上がりの時期には大きな力を必要とするので、よりよい施策を立案して頂きたい。

【鷲田美加 委員 [NPO法人つくば市民活動推進機構理事]】

- ・数値目標の達成状況について、順調に進んでいるものと、「保育所等の待機児童の解消」のように遅れが生じているものに分かれているが、取組が遅れているものについては、自然の流れの中では解決できないような課題であり、1年くらいでは結果が見えないものと考えている。
- ・以前、蓮見座長から、北海道と茨城県を比較して、北海道からみた場合、茨城県はまだ体力があるのに、やるべきことをさぼってやっていないとの発言があったのが印象に残っている。まだ茨城県には体力が残されており、この時期に取り組み始めれば間に合うとの趣旨と理解しており、県民としても意識改革する必要があるが、（戦略は）その目指すべき目標ではないか。
- ・戦略の進行管理として、施策を立案して達成していくことは重要であるが、県民が持続的に意識できるよう、戦略の進捗状況について県民への情報発信をするとともに、各市町村や住民との間で課題の共有ができるよう、広報についても並行して取り組んでもらいたい。

【蓮見座長】

- ・北海道においては、地域の鉄道も廃止が進むなど非常に厳しい状況にある。総合戦略は、北海道、沖縄に加え、徳島、高知、鳥取、島根という合区対象となった4県の人口減少が進んでいる地域をどうするかということから始まったと理解。
- ・茨城県は、魅力度ランキングこそ低いですが、豊かで恵まれた環境にあることは間違いなく、茨城県のような自治体がリーダーシップを発揮して総合戦略を推進していくことを期待。

【板本洋子 委員 [NPO法人全国地域結婚支援センター代表]】

- ・結婚支援の観点からは、「いばらき出会いサポートセンター」が出来て10年を迎え、利用者等の成婚数が順調に増加しており、進捗状況が順調であるのは事実。一方で、こうした取組が県全体の結婚促進や婚姻率の改善につながっているのかどうかが見えづらい。
- ・マリッジサポーターについても、1,100人とする目標を掲げているが、その結果としてどういった効果があがっているのか、また、どういう効果を期待しているのか。ただ人数を増やすのではなく、どういう役割で県民の結婚への気運を高めていくのか、その役割・成果あるいは効果が見えづらい。
- ・出会いサポートセンター等を利用するのは、30歳代から40歳代が中心と思われるが、年代別にみた場合に婚姻率は上がってきているのかについても分析すべき。
- ・また、（平成27年度国補正で予算措置された）内閣府の補助事業で「結婚新生活支援事業費補助金」があり、世帯所得300万円未満の新婚世帯に対し、新生活に係る費用として最大18万円を支援する制度があるが、県内では、常陸太田市、大子町などで活用しているが、全国的にはまだまだ活用されていない状況。事業実施団体によれば、こうした支援策が経済的負担の軽減となり、男性の結婚意欲を喚起するうえでも有用との話を聞いており、積極的に活用してもらいたい。

- ・結婚支援については、総合的な取組が重要であると考えているが、現在の戦略の評価については、「いばらき出会いサポートセンター」や「マリッジサポーター」制度の評価結果にとどまっておらず、結婚促進に向けた環境整備に取り組むうえで、内閣府の支援制度の活用を含めた市町村への情報提供等に取り組んでもらいたい。

【蓮見座長】

- ・県の役割としては、結婚促進や少子化対策に係る県民運動的な取組を推進し、リーダーシップを発揮することも必要ではないか。

【石井藤一郎 委員 [(一社) 大洗観光協会会長]】

- ・平成 27 年度に実施されたプレミアム付き周遊券・宿泊券により、県内の旅館・ホテルにおいても大きな恩恵を受けるとともに、受入環境整備支援制度を活用し、自社ホテル等のWi-Fiの整備に取り組んだところ。
 - ・海外からの観光客が増加する一方、特に、特定の国からの団体客のマナーの悪さが目立っており、日本人観光客が離れてしまうことを危惧しており、積極的にはインバウンドの受入を推進したくはないのが実情。
 - ・観光地点等入込客数の目標値（H31：5,700万人）の考え方について確認したい。
- ・外国人観光客の受入について、特定の国の団体客の受入をどうするかという個別の施策をどうするかまでは、この総合戦略に盛り込んでいる訳ではないが、インバウンド需要を県内へ呼び込むことについては戦略にも位置付けて取組を進めているところ。
- ・ホテル・旅館の受入側について、従業員のおもてなし研修などには力をいれて取り組んでいるものの、外国人観光客のマナー向上といった観点での施策は、打ち出していない。ゴルフのマナー周知などには取り組んでいるが、旅行会社を含めて今後どうしていくべきかという課題認識は有している状況。
 - ・観光地点等入込客数の目標設定に当たっては、調査に基づく数値を積み上げ、毎年100万人ずつ増加するよう設定している。（商工労働観光部次長）

【秋山豊 委員 [県農業協同組合中央会専務理事]】

- ・待機児童が増加しているが、JAでも空き店舗を活用して子育て支援には取り組んでいるが、保育所設置までは経営面で厳しい状況であり、保育士等についても良い待遇は出来ない状況。保育所の施設整備については、安心こども基金等を活用しているとのことであるが、県民からの寄附を募り、施設整備や運営費補助までを実施してはどうかと考える。
- ・農業産出額については、園芸作物が好調であり、増加傾向にあるが、人口減少が進んでいる市町村において生産額が増加しないと地方創生にはつながらないと考えており、特に県北地域の農業振興についてJAグループとしても注視している。鹿行地域や県西地域の露地栽培についても、園芸で年間4,000万円以上の売上げを確保できる農家が増えており、そうした農家では両親も健在であり、後継者も戻ってきており、子どもも沢山産まれている状況。一方、県北地域では、土地条件の制約もあり、1,000万円以上の売上げを確保できる農家が少ない状況。法人化して売上

げが確保できれば、外国人実習生の活用もできるし、規模拡大もできることから、人口減少地域における農業振興について取組をお願いしたいし、JAグループも取組んでまいりたい。

- ・保育所定員については、この7年間で約7,000名分を拡充しているが、それにも関わらず待機児童数が減少しないのが現状。県内市町村のうち、待機児童がいるのは14市町村であり、1位が水戸市、2位がつくば市となっており、この2市はそれぞれ待機児童数が100人以上おり、偏在している状況。
- ・また、H28.4.1現在で、382人いる待機児童数のうち、9割は0歳児から2歳児までの年少児童となっている。また、例えば、つくば市ではTX沿線では待機児童が多いが、旧来の地域では空きがあるなど市町村の中でも状況は様々であり、県としては市町村と意見交換を行いながら、また、国では、小規模保育といった新たな制度も設けているので、活用を進めながら待機児童解消に取り組んでいきたい。
- ・保育士の処遇改善についても、約3～4%の給与アップができるような国の制度もあることからこうした制度も活用して取り組んでいきたい。

(保健福祉部理事兼次長)

- ・県北地域などの中山間地域の農業振興については大きな課題であり、県としては平成28年度より新たな農業改革大綱を開始したところであるが、その中でも、中山間地域の活性化を位置付けている。新規就農者の確保については大きな課題であり、現場の生産者の意見を踏まえながら取組を進めてまいりたい。

(農林水産部次長)

【青木かを里 委員 [(一社) 県医師会男女共同参画委員会委員長]

- ・数値目標・KPIの進捗状況調書には、平成28年度の実績も記載してあるが、評価が低い指標については同じような取組を行っていても改善せず、新たな施策等を考える必要がある。
- ・待機児童を例にとれば、水戸市の場合、遠方の保育所なので入所できないといった声もあり、定員自体は充足していないところもあるので、コンシェルジュのような機能を設けて、就労環境との調整を含めた調整を担うことも一案ではないか。
- ・市町村では困っていることも様々であり、施策を見直す場合には、市町村と十分に意見交換を行うことが必要。
- ・茨城県では、妊産婦マル福をはじめ、要支援妊産婦へのフォローに力を入れて頂いているが、県民からはそれが当たり前を受け止められており、県の頑張りが認識されていない。
- ・また、妊娠・出産しやすいのは、20歳代から30歳前半であるが、40歳を過ぎてから不妊治療をしようとか、卵子を凍結しておくとか、不妊治療さえすればあとで子どもができるのではないかという風潮があるが、妊娠・出産への正しい知識を学んでもらう機会を設けることが必要。さらに、医師不足に対しても、コンビニ受診を控えるといった形で、県民運動としての広がりを期待したい。

【西野由希子 委員 [茨城大学人文学部教授]】

- ・総合戦略を策定し、PDCAサイクルを回すことは、県も市町村も初めてあり、難しい作業である。今回、評価結果を踏まえた戦略の見直し案についても提示されているが、主に数値目標・KPIの見直しとなっている。総合戦略については、戦略自体を見直すことも想定しており、KPI等のみならず、施策や具体的な事業に至るまで、その都度見直していく点が従来の計画とは違っているところ。
- ・個別事業については、新年度予算要求や地方創生関係交付金の申請に合わせて知恵を絞っていると思うが、その知恵を出す仕組み自体も、外部の人材を取り込むなど変えていくことも必要。
- ・事業をどのように変えていけば効果が現れるかについて、もうちょっと頑張れば数値として成果が現れるものと、取組内容自体を変えていかないと成果が現れないものに分かれるが、事業担当部局では判断が出来にくいのではないかと。交付金事業については検証部会において議論させて頂いているが、より細かいレベルでも議論できればと考えており、このまま事業を継続していくのがいいのか、修正していくのがいいのか話し合える仕組みがあるといいのではないかと。
- ・次の見直しの機会あるいは創生会議の場において、どこを改善したら成果が上がってきたといった話ができればチェック機能が果たせるのではないかと。
- ・市町村との連携について、市町村間の連携についても間に入って調整してもらえると有り難く、県全体にも効果があるような施策について拾い上げて頂き、展開してもらえればありがたい。

【佐藤委員】

- ・(観光地点等入込客数に関連して)、「いばらきセレクション125」が取りまとめられたが、これについても16万もの投票を経て決定されたものであり、県民運動として取り組まれたものといつてよい。子ども達も大勢が参加し、茨城の良いところを選んだものであり、これを活用しない手はなく、交流人口拡大のツールとすべきであり、県では地域の良いものに光を当てる作業に取り組むべき。
- ・県北芸術祭も11/13までに66万人もの人々が訪れたが、高齢者がボランティアとしてイベントに参加してもらえるよう知恵を絞る必要がある。元気な高齢者は人の役に立ちたいという気持ちを持っており、今後は国体も開催されるが、イベントの開催にあたっては、地域の方々がボランティアとしてどういう風に関わっているのか把握してもらいたい。

【小田部卓 委員 [茨城新聞社代表取締役社長]】

- ・地方創生の目的は、茨城県内の地域が元気になることが第一である。市町村の元気がなくて県が元気になることはありえないので、県と市町村が一体となって取り組んでももらいたい。
- ・地方創生先行型交付金の予算化が大きな石を動かすための力を与えてもらった訳だが、国も県も同様に予算を出し続ける訳にはいかないため、こうした事業は地方創生といううねりをつくるきっかけとして与えられたもので、この機会を上手く捉えられたところは成功といえよう。

【小田部卓 委員（続き）】

- ・創生会議はスタートであって、終わりではなく、大きな流れをつくっていく必要がある。また、地域によっても地方創生で取り上げる課題も様々であるため、地域の特色を大切にしながら県全体を良い方向に向かって欲しい。

【小谷隆亮 委員〔県町村会会長〕】

- ・インバウンドの推進にあたっては、受入体制の整備が重要であり、外国人観光客が安心して楽しんでもらえる環境をいかにつくるかが大切。また、来日のルートについても空路だけでなく、海からのルートも重要となっており、全国的にクルーズ船の誘致が積極的に取り組まれているところ。常陸那珂港区には「飛鳥Ⅱ」が9月に初寄港したり、大洗港区についても「にっぽん丸」が寄港しているが、外国からの客船の誘致についても取組を始めたところであり、県の戦略には、「茨城空港の機能の充実・強化による交流拡大」については記載があるが、海路からの入込についても触れて頂きたい。
- ・少子化対策や子育て支援については、各市町村で様々な施策を展開しており、その一つは保育料の減免や給食費の無料化であり、あるいは、小児マル福についても独自に所得制限の緩和、高校生までを対象とするなど取組が進んでいるが、市町村の財政力による取組のバラツキが拡大している状況。まち・ひと・しごとの創生を進めるうえでは、どこの市町村も子どもがいる若い世代を積極的に呼び込みたいと考えているが、どうしても財政力に左右されてしまう。国を挙げて少子化対策に取り組んでいるのであれば、医療費の無料化など子育て支援策は全国的に取り組むべき問題であり、そうでないとますます市町村間の格差が拡大してしまうことを懸念しており、県レベルで普遍的な施策ができるよう配慮して頂きたい。

【蓮見座長】

- ・北関東三県の中では、唯一海に面しているメリットをアピールしてもらいたい。
- ・地方創生は、「まち・ひと・しごとの好循環」を生み出すという命題がある訳だが、好循環はすぐには高まらない。むしろ逆に「まち・ひと・しごとの悪循環」が生じることを心配しており、かつ、悪循環は一気に進行してしまうので、先手を打っていくことが必要。

【米倉達広 委員〔茨城大学副学長（広報・地方創生）〕】

- ・K P Iのうち、「本県に愛着を持っている県民の割合」があるが、これは基本中の基本であり、茨城県では、自分の県・地域に自信を持っていない県民が大変多いのではないかと考えている。特に、若い人達に県への愛着を持ってもらいたいと考えているが、県内大学のみならず、高等学校関係者も問題意識を持っているものと思料。そのためには、茨城県のいいところ、自信を持てるものについて情報発信してもらいたく、県内及び県外への広報が重要。
- ・短期的に整備できるものではないと理解しているが、やはり民放テレビ局がないことが影響しており、いくらインターネットやSNSが普及しても民放テレビ局が地域の情報を発信していることは他には代え難い。

- ・「県内大学卒業者の県内企業等への就職割合」についてもK P I とされているが、これを伸ばしていくのはまさに、13 の県内大学・高専において構成する「いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアム」の役割であると認識。そのためにも、県内に優良な企業が沢山あることをもっとP R していくことが求められているが、茨城県のいいところを県の中の人に分かっていないことが何よりも足かせになっているのではないか。茨城大学としても、学生に対して県内の優良企業を紹介することを大学改革の一環として掲げているし、近隣の大学にも呼びかけているので、高校生や大学生といった若い世代に茨城県の魅力を広く知ってもらい、自信を持ってもらうことから始め、インターンシップなどを通じて県内企業の魅力を認識してもらうことにより、県内企業への就職割合も高まってくると考えているので、コンソーシアムの取組について関係部局にもご理解・ご協力をお願いしたい。

【東出康宏 委員 [(株)日立製作所社会イノベーション事業推進本部サービス事業推進本部担当本部長]

- ・個々のK P I の達成が目的となりがちであるが、そうした取組が果たして大目標の達成につながっているのかが重要であり、K P I の達成状況についてどう読み取るか課題。
- ・また、各担当部局においては、K P I の達成に向けて努力するのは当然であるが、戦略を1～2年回していく中で、マクロ的に目指すべき方向を示していくことができるようになれば望ましく、進行管理としても有意義なものと考えている。
- ・個人的には、「本県に愛着を持っている県民の割合」が下がっていることを懸念しており、さらに分析ができないか検討してもらいたい。

【豊田委員】

- ・県北芸術祭やサイクリング環境整備の予算確保に際しても申し入れたが、地方創生に県が横断的に取り組む場合には、市町村によく説明するよう申し入れているところ。また、婚活や子育て支援についてもそれぞれ努力しているし、県北地域でも農業振興に力を入れており、各地域でどういった頑張りをしているのか県でもよく勉強してもらいたい。
- ・北茨城市の例を挙げると、5年前になるが、幼稚園を廃止した跡地に、乳幼児の親子のつどいの場（中郷子どもの家）を整備し、年間9千人もの親子に利用されている。色々な遊びをしながら、子育ての悩みを相談したり、健康相談が出来るよう医師などを配置しており、市町村では先行した取組を行っていることを申し上げたい。

(2) 地方創生先行型交付金事業に係る効果検証結果について

(3) 今後の地方創生関係交付金事業の状況について

※(2)・(3)については、特段質疑等はなし。